



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社サンセイラディック 上場取引所 東
 コード番号 3277 URL http://www.sansei-l.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永田 武司 (TEL) 03-5252-7511
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,873	36.7	58	—	30	—	3	—
29年12月期第1四半期	2,102	△11.7	△132	—	△145	—	△132	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 3百万円(—%) 29年12月期第1四半期 △132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	0.40	0.40
29年12月期第1四半期	△16.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	16,765	7,877	47.0
29年12月期	16,915	8,006	47.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 7,873百万円 29年12月期 8,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,119	46.2	539	10.1	475	3.9	289	11.0	34.68
通期	17,482	33.5	1,830	3.9	1,703	2.1	1,157	4.2	138.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	8,394,300株	29年12月期	8,357,300株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	196株	29年12月期	196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	8,380,104株	29年12月期1Q	8,153,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注、仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、政策効果もあり緩やかな景気回復基調を続けておりますが、アジア新興諸国等を始めとした海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅建設については弱含みで推移すると見込まれるものの、堅調な地価動向、低金利政策の下支えにより底堅く推移することが見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、本年度より「更なる成長への布石を」をテーマとした新中期経営計画をスタートしております。

仕入におきましては、底地、居抜き及び所有権のいずれも順調に推移したことにより、仕入高は前年比で増加し、販売用不動産は12,148百万円となりました。

販売におきましては、居抜きの販売は減少したものの、底地の販売が堅調に推移するとともに、所有権の販売が大幅に増加したことにより、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,873百万円（前年同期比36.7%増）となり、営業利益58百万円（前年同期は132百万円の営業損失）、経常利益30百万円（前年同期は145百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同期は132百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地41件、居抜き11件、所有権5件の販売をいたしました。

その結果、売上高は2,757百万円（前年同期比44.6%増）となり、セグメント利益は335百万円（前年同期比223.3%増）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等27件の販売をいたしました。その結果、売上高は127百万円（前年同期比34.9%減）となりセグメント損失は51百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円減少し、15,705百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少479百万円、販売用不動産の増加284百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、1,059百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加26百万円、無形固定資産の減少6百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ227百万円増加し、8,657百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加537百万円、その他流動負債の増加209百万円、買掛金の減少196百万円、未払法人税等の減少394百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ249百万円減少し、229百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少251百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ128百万円減少し、7,877百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少147百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に発表した業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,558,403	3,079,301
売掛金	108,194	89,756
販売用不動産	11,863,892	12,148,614
未成工事支出金	5,964	19,789
貯蔵品	3,055	2,523
その他	347,180	378,418
貸倒引当金	△12,980	△13,150
流動資産合計	15,873,711	15,705,252
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	449,513	449,513
減価償却累計額	△73,613	△75,391
賃貸不動産(純額)	375,900	374,122
その他	91,086	90,593
有形固定資産合計	466,986	464,716
無形固定資産	80,636	74,215
投資その他の資産		
その他	535,389	561,964
貸倒引当金	△41,121	△41,121
投資その他の資産合計	494,267	520,843
固定資産合計	1,041,890	1,059,774
資産合計	16,915,601	16,765,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,953	199,084
短期借入金	6,947,520	7,485,464
賞与引当金	—	71,685
未払法人税等	432,506	37,831
その他	654,021	863,631
流動負債合計	8,430,001	8,657,695
固定負債		
長期借入金	361,920	110,460
資産除去債務	4,640	4,652
その他	112,679	114,407
固定負債合計	479,240	229,520
負債合計	8,909,242	8,887,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,348	797,598
資本剰余金	749,348	758,598
利益剰余金	6,464,288	6,317,240
自己株式	△97	△97
株主資本合計	8,001,888	7,873,340
新株予約権	4,471	4,471
純資産合計	8,006,359	7,877,811
負債純資産合計	16,915,601	16,765,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,102,108	2,873,264
売上原価	1,642,964	2,138,941
売上総利益	459,143	734,322
販売費及び一般管理費	591,841	676,260
営業利益又は営業損失(△)	△132,697	58,062
営業外収益		
受取利息	43	33
業務受託料	1,106	1,998
その他	2,403	1,823
営業外収益合計	3,553	3,855
営業外費用		
支払利息	13,837	29,573
支払手数料	555	1,343
その他	2,037	800
営業外費用合計	16,430	31,718
経常利益又は経常損失(△)	△145,574	30,200
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	—
特別損失合計	29,999	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175,574	30,200
法人税等	△43,187	26,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,387	3,380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,387	3,380

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	△132,387	3,380
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△132,387	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,387	3,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,756	195,351	2,102,108	—	2,102,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,906,756	195,351	2,102,108	—	2,102,108
セグメント利益又は損失(△)	103,708	△41,162	62,546	△195,243	△132,697

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△195,243千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,757,877	115,386	2,873,264	—	2,873,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,717	△11,717	△11,717	—
計	2,757,877	127,104	2,884,981	△11,717	2,873,264
セグメント利益又は損失(△)	335,310	△51,881	283,428	△225,366	58,062

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,366千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注、仕入及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	288,128	102.6	309,161	103.2

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

② 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区画数	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	125	102.5	2,318,989	128.4
うち底地	112	104.7	1,093,639	110.4
うち居抜き物件	12	85.7	1,045,289	129.2
うち所有権	1	100.0	180,060	—

- (注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	件数	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	57	105.6	2,757,877	144.6
うち底地	41	87.2	611,477	126.5
うち居抜き物件	11	183.3	725,253	54.6
うち所有権	5	500.0	1,322,024	—
その他の不動産販売事業	—	—	99,122	122.3
建築事業	27	54.0	115,386	59.1
合計	—	—	2,873,264	136.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。
 5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
 6. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。